

令和 5 年度予算案 記者発表

日 時	令和 5 年 2 月 16 日（木）13：30～14：05	
場 所	岩見沢市役所 3 階 庁議室	
市	8 人	松野市長、飯川副市長、渡辺副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長
報道	7 人	毎日新聞、読売新聞、北海道新聞（2 人）、プレス空知、北海道建設新聞、FM はまなす

令和 5 年度予算案について

（市長）

お配りした令和 5 年度予算案の概要に基づいてお話しさせていただきます。

まず、概要の 1 ページをご覧ください。令和 5 年度予算は、引き続き総合計画における 6 つの分野を重点分野と位置付けた上で、第 2 期総合戦略の事業展開、また、新たな行政改革大綱に基づき、中長期的な視点を持ち、当面する課題への対応にもしっかりと取り組むなど、市民生活の質や地域活力のさらなる向上を目指して、予算編成をいたしました。

一般会計の予算総額は、令和 5 年度で新庁舎の整備が終了することなどに伴い、前年度の 484 億円から 3.7%減少し、466 億円の予算規模となりました。

資料 2 ページをご覧ください。デジタル技術により生活を変革させる DX、また、温室効果ガスの排出削減の取組みを産業構造や社会経済の変革と成長につなげる GX に関連する取組みをまとめています。これまでも、環境面では、ZEB オリエンテッドの認証を受けている新庁舎の供用開始に合わせて導入しました「書かない窓口」、また、現在準備を進めております、行政手続きのオンライン化をはじめ、スマート技術やデータ解析による農業生産の最適化など、地域社会全体の DX を推進してきましたが、これに加えて、令和 5 年度は、地産地消・自立型エネルギーシステムの実証や、太陽光発電システムの導入促進といった 2050 年のカーボンニュートラルに向けた取組みに重点を置いています。これらを通じて、市民生活や行政サービスの質の向上と、地域経済の活性化を図ることにより、人口減少や脱炭素社会といった課題の解決を目指すなど、持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

資料 3 ページをご覧ください。各施策の推進にあたりまして、SDGs の達成に向けた貢献という観点を取り入れています。重点分野の説明資料や、主要・新規の事務事業におきまして、事業の実施が SDGs のどの目標の達成に寄与するかを明記しています。

資料 4 ページをご覧ください。ここからは令和 5 年度予算案の主なポイントについてご説明します。はじめに、「地域で支え合う安全・安心なまち」ですが、防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援のほか、災害時における速やかな情報発信など、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、福祉施策とも連動して、豪雪パトロールや情報提供、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪への助成を行うなど、総合的な雪対策を通じて、引き続き冬の暮らしの安全・安心の確保を図ってまいります。

まちづくりに関する支援につきましては、町会が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体などが主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを推進してまいります。

また、誰もが互いの個性や人権を尊重し、自らの誇りを持ち、自分らしく暮らせるまちの実現を目指すとともに、本年 2 月に施行したパートナーシップ制度の普及などに取り組んでまいります。

次に、資料は 6 ページとなります。「みんなが健康で元気に暮らせるまち」としまして、妊産婦から出産、子育てを継続的にフォローする母子健康調査を実施し、低出生体重児の減少といった大きな成果に繋げてまいりましたが、連携や取組みの輪をさらに拡大し、COI-NEXT 地域共創の場として、誰もが活躍できる地域社会の構築を目指してステップアップを図るなど、健康経営都市の取り組みを推進してまいります。

誰もが互いに尊重し、支え合いながら明るく元気に暮らせるインクルーシブな社会の実現を目指し、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供など、社会参加しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

健康ポイントにつきましては、新たにスマートフォンアプリを導入し、セルフヘルスケアの若年層への拡大を図るほか、各種健康診査や健康教室、健康相談などの取り組みを通じて、市民の健康づくりを推進してまいります。

南空知の中核病院である市立総合病院につきましては、引き続き、医療スタッフの確保と医療機器の計画的な整備を進め、良質で安全・安心な医療の提供に努めるとともに、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や、療養環境の確保を図るために、新病院の建設に向けた基本設計を進めてまいります。

次に、資料の 9 ページになります。「活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち」です。

基幹産業である農業につきましては、担い手の育成、確保を図るとともに、スマート農業のさらなる深化や科学的根拠に基づく地力と生産性の向上、マーケティング分析による競争力の強化に取り組むなど、持続可能な農業を推進してまいります。

地域経済の活性化と雇用の創出につきましては、引き続き、市内企業の資金調達をサポートするとともに、創業支援事業やプレミアム付建設券発行支援事業の継続などを通じて、地域経済の好循環へとつなげてまいります。

地域資源を用いた新たなエネルギーの創出として、温泉付随ガスなどを用いた地産地消・自立型エネルギーシステムの実証を進めるなど、持続性の高い新たな社会環境の形成に取り組んでまいります。

観光協会等と連携し、拠点施設であるメープルロッジや北村温泉、いわみざわ公園バラ園といった特色ある観光資源を活かし、誘客の促進と交流人口の拡大を図るなど、観光振興に取り組んでまいります。

次に、資料は 12 ページになります。「豊かな心と生きる力をはぐくむまち」です。

第 2 期子ども・子育てプランに基づき、各種子育て支援事業を実施し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでまいります。

子どもの医療費助成についてですが、これまでも、市独自に小学 6 年生までの通院と中学 3 年生までの入院医療費の助成を行ってまいりましたが、これをさらに拡充し、令和 5 年 10 月から、助成対象を満 18 歳、高校生等の通院、入院まで拡大するほか、子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施や、ヤングケアラーに対する支援に取り組んでまいります。

また、経済的負担の大きい不妊症治療費に対する市独自の助成を、自己負担額の 3 分の 2 から全額に拡充し、安心して妊娠・出産できるよう支援してまいります。

さらに、物価高騰に伴う給食費の上昇分を市が補てんすることにより、保護者負担の軽減を図るとともに、引き続き、美味しくてバランスの取れた給食の提供に努めてまいります。

市民が日常的に芸術文化・スポーツに親しむことができるよう、今年創立 100 周年を迎える北海道教育大学岩見沢校などと連携しながら、環境づくりに取り組むとともに、開庁 140 年・市制施行 80 周年の記念式典に併せて、芸術文化・スポーツに係るイベントを集中的に開催するなど、大学の持つリソースをまちづくりに活かしてまいりたいと考えております。

次に、資料は 15 ページとなります。「自然と調和した快適で暮らしやすいまち」です。

太陽光発電システムの導入支援の拡充や、街路灯の LED 化など、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進してまいります。

いわみざわ公園の散策路や展望広場の整備、大正池の供用開始、公園施設等の計画的な更新により、幅広い世代が集い、楽しめる公園づくりに取り組むなど、緑豊かなまちづくりを推進してまいります。

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化等により、快適な道路環境の確保に努めるとともに、上下水道施設の改築・更新を進めるなど、引き続き計画的なインフラ整備に取り組んでまいります。

地域特性である ICT 環境の活用による市民生活の質の向上と、地域経済の活性化を目指し、様々な分野における地域課題の解決や、新たな社会システムの実装に取り組むなど、産学官民の協働により、地域社会全体の DX を進めてまいります。

次に、資料の 17 ページをご覧ください。「市民とともに創る 持続可能で自立したまち」です。

開かれた市政の推進といたしまして、広報いわみざわや地デジ広報、デジタルサイネージ、市のホームページ、LINE 等の SNS など、発信する情報に適した手段を用いて、タイムリーで効果

的な情報発信に取り組んでまいります。

市役所本庁舎で導入しました書かない窓口やキャッシュレス決済のほか、各種手続きのオンライン化を進めるなど、行政手続きや窓口対応のさらなるスマート化を通じて、市民サービスの向上と業務環境の改善・効率化を推進してまいります。

次に、資料は 19 ページになります。令和 5 年度の総合戦略関連予算をまとめています。

個別事業の内容につきましては、重点分野説明資料に詳細を記載しておりますが、対象となる 33 事業で、事業費の総額は、6 億 7,964 万円となっています。

最後に資料 20 ページ、各会計の予算規模です。

一般会計、466 億円、前年度比 3.7%の減。特別会計、204 億 6,300 万円、前年度比 0.8%の減。

企業会計、219 億 9,000 万円、前年度比 2.4%の増。合計いたしまして、890 億 5,300 万円、前年度比 1.6%の減となったところでございます。

令和 5 年度一般会計予算の編成にあたりましては、財政調整基金からの繰り入れは、前年度より 4 億 1,000 万円減の 9 億 8,000 万円を予定いたしました。厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明した重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域経済の活性化を図るための取組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいりたいと考えています。

<質疑応答>

(北海道新聞)

冒頭に重点分野の取り組みということで、予算編成に当たっての市長の考えをお聞きしましたが、改めて、令和 5 年度予算というものがどういった特徴があって、どのあたりのことを意識しながら施策として予算編成に取り組まれたという、その思いをお聞かせいただけますでしょうか。

(市長)

予算規模的には昨年 484 億から 18 億円減の 466 億円ということで、数字はまとまったところなのですが、予算編成をするにあたって、いくつか重点的に考えた事項は、仕事の中身として質と量とスピード、それと性質的にはマストなのかベターなのか、あるいはスクラップ&ビルドをどう考えていくのか、そういった観点で予算を積み上げてまいりました。

その中で大型の建設事業、例えば市の庁舎の建設事業等が終了しますので、そういった意味では投資的経費の分野でもかなり大きな 15 億円ぐらいの減少がありますし、その他にも、これから地方公務員制度が変わって、過渡的ですけども、2 年に一度しか退職金の計上がない、そういった年にも当たりましたし、さらにコロナ対策のワクチン接種費用ですとか、感染対策の費用など、国の交付金が今のところ示されておられませんので、取り扱いがどうなのかということで、その分

が落ちています。

落ちた中で逆に伸ばしたという、ではどこに伸ばしたのかという、意識したのはやはり GX と DX と子育てです。その分野にやはり重点的に投資ということで予算をかけた、そういう編成になったということになるかと思います。

(北海道新聞)

今の、子育てという部分だったのですが、医療費無償化ですとか、あと不妊治療の保険適用後の全額の助成ですとか、子育てはこれまでも COI の取り組みですとか、市として取り組んできたわけですが、改めてその子育てに力を入れた理由、狙いを教えていただけますでしょうか。

(市長)

COI で重点的にこれまで取り組んできたのが、低出生体重児について、OECD の加盟国の中でも日本は発展途上国並みに非常に比率が高い、全国ベースでいくと 10%、確かに 5 年前は岩見沢でも 10%あったのですが、それを、出産を望むご夫婦が、健康にお子さんを出産できて、また、育てていける環境を作るということで、子育て支援体制あるいは両立支援、経済的支援もそうですし、やってまいりました。それをさらに拡充しようということで、今回 18 歳までという医療費助成の拡充と、それから不妊治療です。国も保険適用というところで拡充しましたが、それに伴ってやはり自己負担が残る世帯が階層別にあります、望む方には安心して出産を迎えていただきたいということで全額支援に切り替えたところです。

質と経済的な支援、あるいは伴走型の支援もそうですけれども、相談体制を今まで以上によりきめ細やかに対応していくということで考えたところです。

(北海道新聞)

医療費の部分ですが、所得制限をかけるという形になっているかと思います。網走市など所得制限をかけないというところもあるようですけれども、その辺りはどういった理由からでしょうか。

(市長)

これは今後の議論だと思っています。所得制限を、例えば撤廃するときの影響額というのはある程度試算はしていますが、ただまずは対象年齢を引き上げるということを最優先しました。所得制限の撤廃については、国の児童手当の支給の、所得制限のあるなしに連動していくと思っていますので、そこは動向については十分注視をしていきます。児童手当が所得制限撤廃ということになれば、私どもも子ども医療費については撤廃するというところで考えています。

(北海道新聞)

医療費無料という部分は函館市も 4 月からやるということで、道内でもいろいろな自治体で取り組む中で、独自化、差別化というところまではなかなか行かない、ある意味浸透してきている

のかなとは思いますが、改めて、人口というところも意識しながらの政策の一つなのかと思うのですが、その有用性なのか、今若い夫婦だとかへの支援という部分が強いのか、移住などにどの程度のメリット、効果があると考えられてのことなのかというところについては。

(市長)

子育ての、医療費の無償化をしたからといって、移住に対して直接的な効果があるかという、そのことについては未知数だというふうに考えています。

やはり出産に関してはいろいろと大きな課題があるのだらうと思っています。例えば、結婚する機会がないのか、あるいは結婚するときの経済的な負担が大きいのか、あるいは子育てをしていく上での負担が大きいのか、いろいろな観点があるかと思ひますし、子育てという面では、むしろ今、働き方改革ですとか、あるいは社会のあり方自体も含めての大きな課題になるかと思ひます。

今、全道的、全国的にもそうですが、特に首都圏の大都市でも子どもに関する支援というものはかなり厚みを増してきたと思ひます。私自身は基本的には、例えば子供の医療費などはナショナルミニマムとして、しっかり国が面倒を見るべきではないのかなというふうに思ひますし、これは同じような考え方で北海道市長会でも全国市長会でも要請している事項ですが、いち早く岩見沢ではそういう環境を整えたいということで、実施をしています。

ですから、そのことによって移住を増やすという目的よりは、むしろ安心して子育てをしていただきたい。岩見沢で。子育てに関しては、生まれる前、生まれてから、そして成長していく段階でそれぞれのライフステージに応じた必要な支援を、教育も含めてしっかりやっていこうという考えです。

(北海道新聞)

最後に基金の部分なのですが、財調を9億、10億円近く今年も切り崩すことを想定した予算ということで、残額も最近目減りが続いている、これから例えば新病院の建設等大きな事業も控えている中で、この基金の減っている部分がちょっと不安に感じる部分もあるのですが、市長としては基金が減っている今の状況をどのように捉えていらっしゃいますか。

(市長)

特に総合戦略ということで、一定の投資をしていく、交付金を使いながらになりますが、今の岩見沢にとって、この先、今後に向けて何が必要な投資かというときには、当然財源が必要になってきます。総合戦略事業を中心として、その財源に、他の基金も使いますが、財政調整基金を充ててきた。ただ、決算ベースでは数億円ぐらひはまた繰り入れて戻して、という財政運営になります。最終的に目指しているのは、やはり単年度の収支均衡予算を実現した上で、マストなのかベターなのか、質、量、スピードはどうなのか、そこでスクラップ&ビルドをしながらどう維持をしていくのか、地域の最適化を図っていくのか、そういったことを両天秤をかけながら、財政運営をしていくと。財政的には基金を使いたくないというのも本音です。

(北海道新聞)

今の残高というところは、将来的な岩見沢の財政においてはまだ余裕がある状態と捉えてよろしいのでしょうか。

(市長)

いえ、結構使っていますので、これ以上減らしたくはないというのが本音です。

できれば少しでも積み増しができるような、あるいは維持をしていけるような、基金全体の総額としてはそれなりの金額が、まだ 100 億円くらいは持っていますけれども。

(プレス空知)

予算案の中で、経済活性化の部分というと、特に力を入れたい具体的な事業と、力を入れる理由などについて詳しく教えていただけますか。

(市長)

経済活性化ということと言いますと、私自身の市政の大きな目標は、市民生活の質の向上と、地域経済の活性化ということなのですが、経済の活性化という点で、今後大きく取り組んで行かなくてはならないのは、やはり地域経済としての DX ですとか、産業のスマート化ですとか、特に農業ではかなり先行してスマート農業の取り組みを行っていますが、そういった分野での成長を促して、経済の好循環に繋げていくということと併せて、やはり一定規模の普通建設事業費を確保する、確保することによって地域経済への好循環を促していくということです。

それから、独自のプレミアム付き建設券の発行支援事業なども継続して取り組んでまいります。公共事業とはまたちょっと性質の違った意味での経済波及効果が大きいので、そういったものを組み合わせて、地域経済をしっかりと、お金が回るようにしていく、そういったことがやはり必要になってくるのだろうなと思っています。

他にも、コロナでやはり非常に苦しい状況がありましたから、3 月からのマスク着用の緩和ですとか、あるいは 5 類相当への連休明けの移行なども踏まえて、経済の好循環に向けて、また関係の方々とは連携しながら取り組んでいきたいと思っています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)